

2010年2月15日 全12頁

大学法人の財務分析（平成20年度）

（時系列データによる、医歯系除く）

公共政策研究所
主任研究員 内藤武史

帰属収支差額が激減

[要約]

- 昨年12月に公表された日本私立学校振興・共済事業団による『平成21年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』を用いて、平成20年度の大学法人の財務指標の注目点を解説する。
- 平成20年度はサブプライム・ショックによる資産処分差額の大幅計上により、帰属収支差額は65億円まで激減したものの、こうした特殊要因を除いても帰属収支差額の減少傾向に歯止めはかかっていない。
- 収支性指標：「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」「(5) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額／帰属収入」といった代表的な指標はいずれも急落した。
- 生産性指標：「(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点学校事業収入／学校事業収入」は100%超となり、「(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点帰属収入／帰属収入」も前年度より大幅に上昇した。
- 効率性指標：「(42) 学校事業収入／総資産」「(45) 学校事業収入／有形固定資産」「(48) 学校事業収入／自己資金」はいずれも前年度比横ばいとなっており、低位横ばい傾向が続いている。
- 安全性指標：「(56) 負債比率＝総負債／自己資金」などからみると問題ないが、「(60) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／借入金等利息」は急落し、「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」は大幅低下しており、注意を要しよう。

昨年 12 月に日本私立学校振興・共済事業団による『平成 21 年度版 今日
の私学財政（大学・短期大学編）』が公表された。この最新データを用いて、平
成 20 年度の大学を設置している学校法人（以下大学法人）の財務指標の注目
点を解説していこう。

（１）収支性指標【表 1、4】

①ポイント

平成 20 年度はいわゆるサブプライム・ショックにより、大学法人の財務は
大きな痛手を被った。まず、消費支出面では有価証券処分差額・有価証券評価
差額の大幅計上により資産処分差額が前年度の 618 億円から 1,940 億円へと
1,322 億円もの記録的増加となり、管理経費もデリバティブ等の運用関連損を
中心に 356 億円増加した。一方、帰属収入面では受取利息・配当金収入が 192
億円、資産売却差額が 346 億円減少した。これら 4 要因でマイナス効果は 2,216
億円に達し、さらに寄付金が前年度より 232 億円減少したことも加わり、帰属
収支差額は 65 億円まで激減した（図 1）。

もっともこうした特殊要因がなければ帰属収支差額は 2,281 億円（=65 億
円+2,216 億円）となっていたわけなのだが、それでも前年度の 2,612 億円と
比較すると 331 億円減少したことになる。このことから帰属収支差額の減少傾
向に歯止めはかかっていることが判明し、その要因はコアな部分に求められる。
すなわち学生生徒等納付金が前年度より 148 億円減少する一方、人件費が
36 億円、教育研究経費が 188 億円それぞれ増加し、3 要因で 372 億円のマイ
ナス効果となったのである。中でも学生生徒等納付金のはじめて前年度より減
少したことが一段と目を引く(注)。

②主要指標の動向

平成 20 年度は帰属収入が前年度比 2.4%減少する一方、消費支出は前年度比
5.1%増となった（表 4）。その結果、企業の使用総資本事業利益率（ROA）
に該当する「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」は
前年度の 2.0%から 1.2%へ（図 2）、売上高営業利益率に該当する「(3) (学校
事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」は同 3.0%から 0.2%へ、「(5) 帰属
収支差額比率＝帰属収支差額／帰属収入」（図 3）は同 7.4%から 0.2%へとい
うように代表的な指標はいずれも急落した。

「(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入」は 52.8%、「(9) 人件費依存率＝人件費

／学生生徒等納付金」は 72.3%、「(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入」は 31.0%、「(11) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入」は 9.9%といずれも平成 10 年度以降で最も高くなった。

「(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入」は 0.4%に低下し、企業の有利子負債金利に当たる「(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)」は 2.034%と前年度より 0.435%低下した。ちなみに、平成 20 年度の長期プライムレート(年度平均値)は 2.313%だった。一方「(22) 受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)」は 1.227%と前年度より 0.269%低下したが、低下は平成 14 年度以来 6 年ぶりのことである。ちなみに、平成 20 年度の国債応募者利回り(年度平均値)は 2 年物が 0.653%、5 年物が 1.023%、10 年物が 1.483%だった。金融収支に当たる「(21) 受取利息・配当金等－借入金等利息」は 134 百万円と前年度比 34 百万円減少し、同様に 6 年ぶりの減少となった。

「(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」は 73.0%と前年度比 1.4%ポイント上昇する一方、「(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入」は 2.4%と同 0.6%ポイント低下した。「(18) 補助金比率＝補助金／帰属収入」は 12.5%と再び上昇に転じ、「(19) 事業収入／帰属収入」は 3.2%とさらに上昇、「(20) 資産運用収入／帰属収入」は 2.9%と低下に転じた。

(2) 生産性指標【表 2】

「(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点学校事業収入／学校事業収入」は 100.3%と 100%超となり、「(32) 安全余裕度①＝1－損益分岐点比率①」は－0.3%とマイナスに転じた。一方「(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点帰属収入／帰属収入」は 91.5%と前年度より 5.1%ポイントもの大幅上昇となり(図 4)、「(35) 安全余裕度②＝1－損益分岐点比率②」は 8.5%まで低下した。

「(36) 学校事業収入／教職員数」は 20.3 百万円と前年度比 0.5 百万円低下、「(37) 事業外収入／教職員数」も 1.3 百万円と同 0.4 百万円低下した。「(39) 人件費／教職員数」も 11.4 百万円と小幅低下し、「(40) 教育研究経費／教職員数」は 6.7 百万円と横ばいとなった。「(41) 帰属収支差額／教職員数」は 0.0 百万円まで大幅低下した。

(3) 効率性指標【表 2】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42) 学校事業収入／総資産」は 0.18 回

(図5)、有形固定資産回転率に当たる「(45)学校事業収入／有形固定資産」は0.30回、自己資本回転率に当たる「(48)学校事業収入／自己資金」は0.21回と主要指標はいずれも前年度比横ばいとなっており、全般的に低位横ばい傾向が続いている。ただ「(49)事業外収入／自己資金」の低下にみられるように事業外収入の減少により、「(44)帰属収入／総資産」「(47)帰属収入／有形固定資産」「(50)帰属収入／自己資金」はいずれも前年度より低下することとなった。

(4) 安全性指標【表3】

「(51)流動比率＝流動資産／流動負債」は238.6%と低下する一方、「(54)固定比率＝固定資産／自己資金」は99.4%まで上昇し、「(55)固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」も91.8%に上昇したものの、依然100%を大きく下回っている。

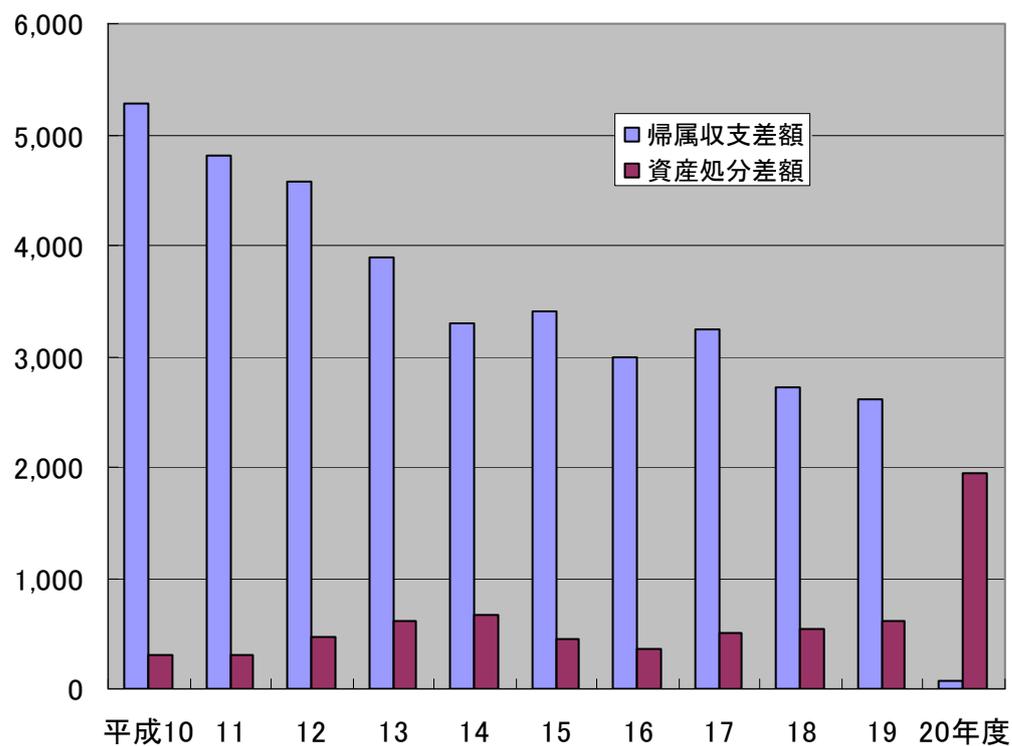
一方「(56)負債比率＝総負債／自己資金」は14.6% (図6)、「(57)総負債比率＝総負債／総資産」は12.7%、企業の有利子負債依存度に当たる「(58)(長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産」は3.8%と小幅低下し、「(59)自己資金構成比率＝自己資金／総資金」は87.3%と小幅上昇するなど、これらの指標からみると安全性に大きな変化はない。

しかしながら、企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり、金融費用の支払安全度の度合いを示す「(60){(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／借入金等利息」は15.9倍に急落した。また、キャッシュ・フロー関連の代表的指標である「(64)学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」は前年度比▲191百万円の775百万円と大幅低下しており、注意を要しよう。なお、

「(65)学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額」は設備投資額的大幅減少により、前年度比283百万円増の660百万円となっている。

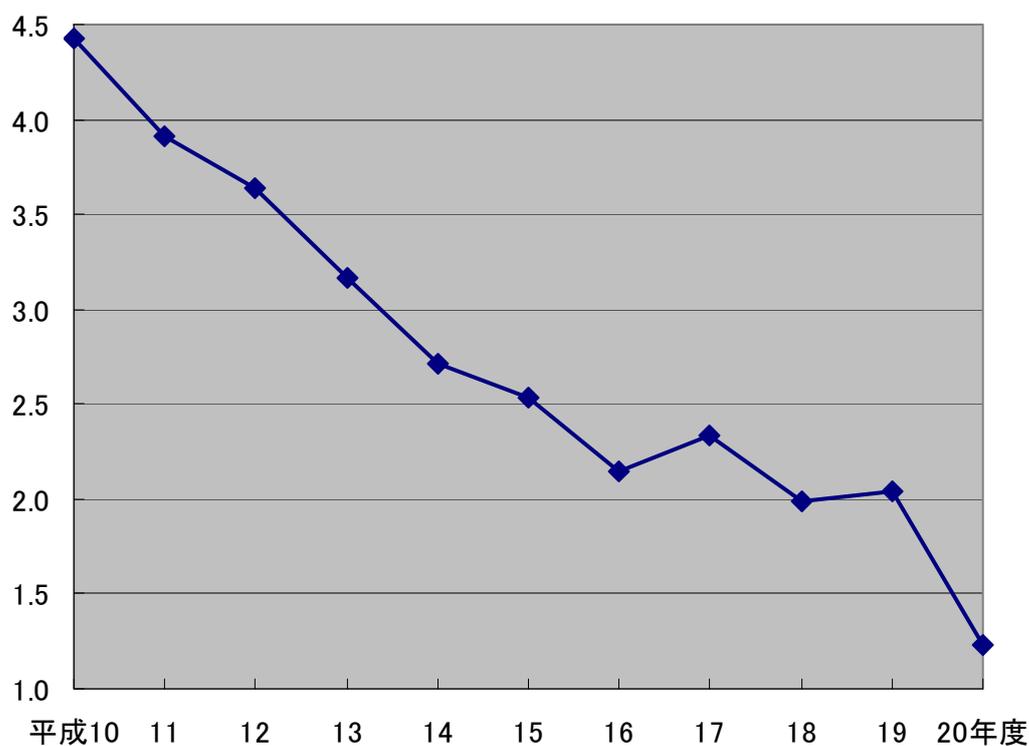
(注) 大学部門ベースでは65億円の減少となっている。また医歯系を含めると、大学法人ベースでは75億円の減少、大学部門ベースでは55億円の増加となっている。

図1 帰属収支差額と資産処分差額 (単位：億円)



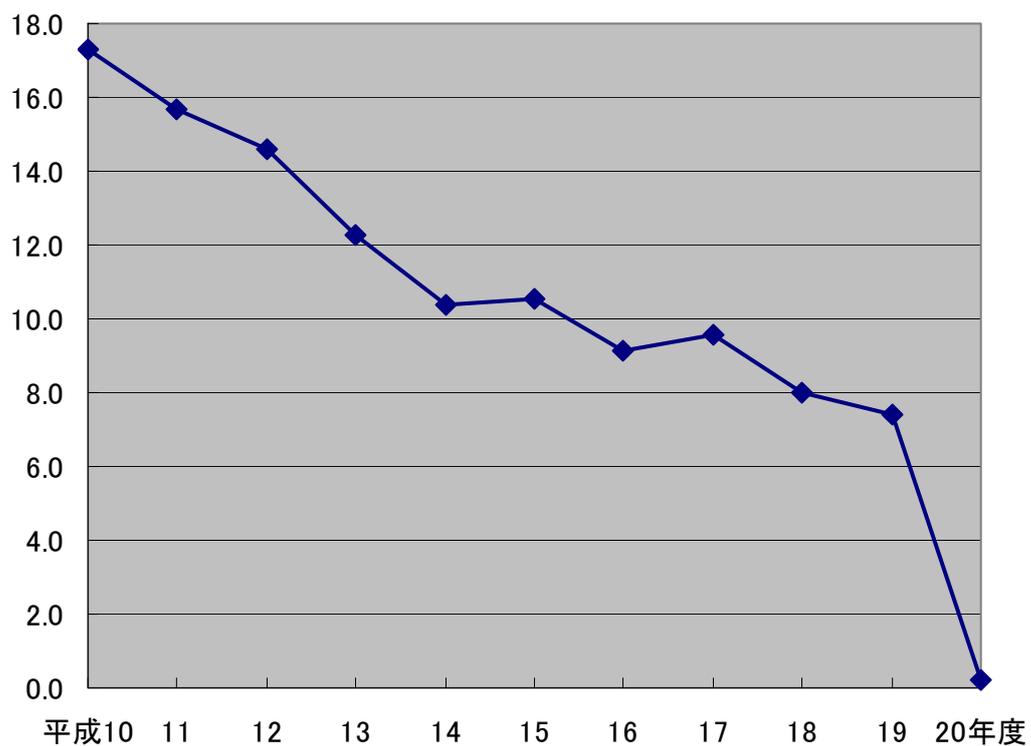
(出所) 大和総研公共政策研究所作成、データは表4参照

図2 (1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産 (単位：%)



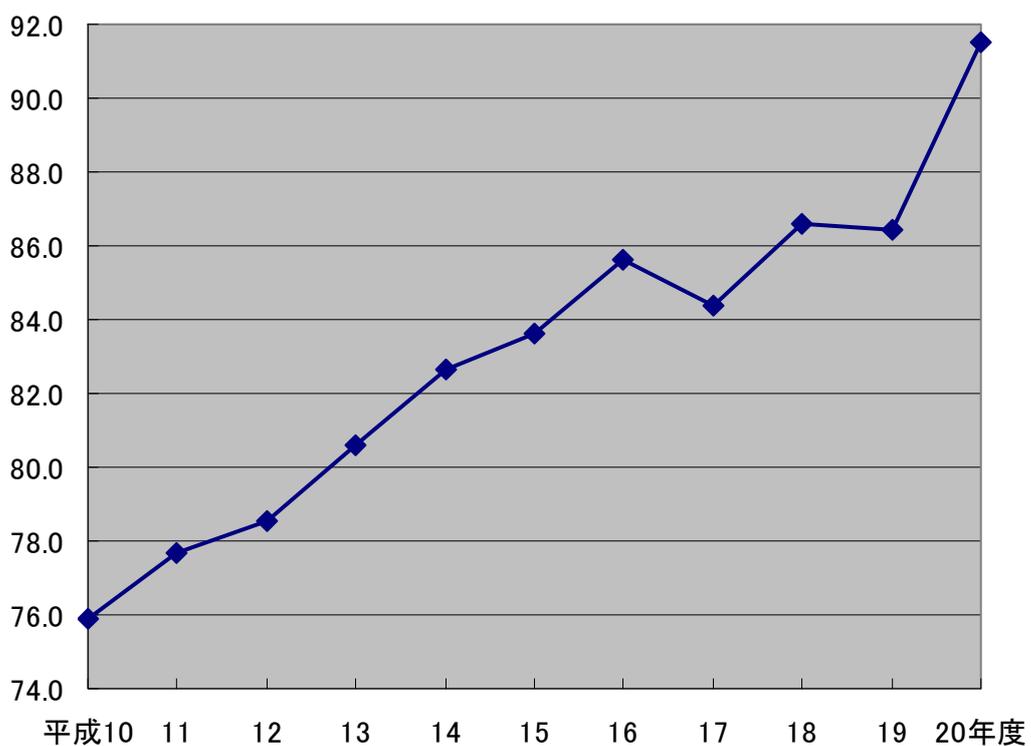
(出所) 大和総研公共政策研究所作成、データは表1参照

図3 (5) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額／帰属収入 (単位：%)



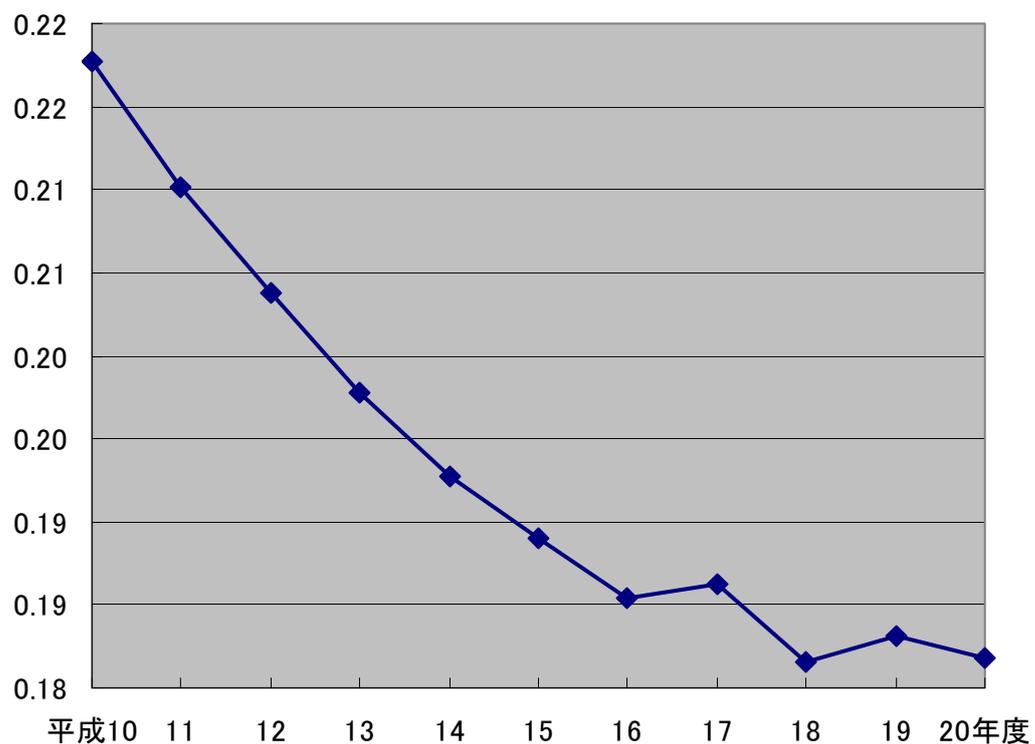
(出所) 大和総研公共政策研究所作成、データは表1参照

図4 (34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点帰属収入／帰属収入 (単位：%)



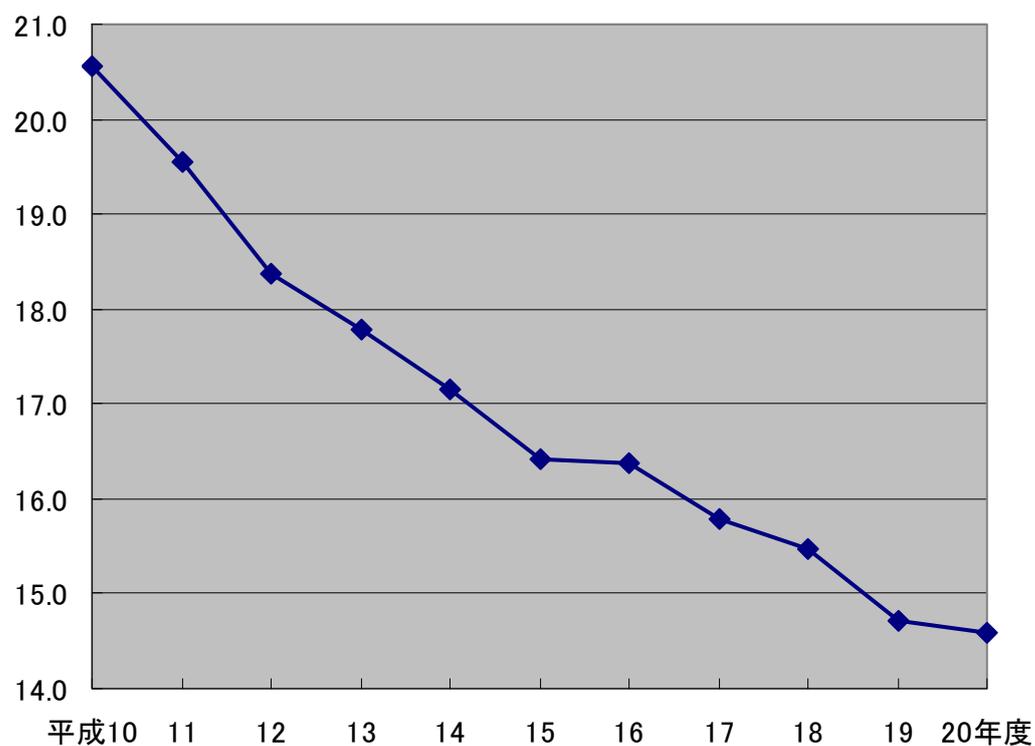
(出所) 大和総研公共政策研究所作成、データは表2参照

図5 (42) 学校事業収入／総資産 (単位：回)



(出所) 大和総研公共政策研究所作成、データは表2参照

図6 (56) 負債比率＝総負債／自己資金 (単位：%)



(出所) 大和総研公共政策研究所作成、データは表3参照

表1 収支性指標 (単位: %、※は百万円、☆は1法人当たり)

指 標		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収 支 性	(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産	4.4	3.9	3.6	3.2	2.7	2.5	2.1	2.3	2.0	2.0	1.2
	(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入	20.3	18.6	17.9	16.0	14.1	13.4	11.6	12.5	10.9	11.1	6.8
	(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	14.8	13.5	12.3	10.6	9.0	7.9	5.5	5.8	3.4	3.0	0.2
	(4) 帰属収支差額／学校事業収入	18.3	16.5	15.4	13.0	10.9	11.1	9.7	10.2	8.6	8.0	0.2
	(5) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額／帰属収入	17.3	15.7	14.6	12.3	10.4	10.5	9.1	9.6	8.0	7.4	0.2
	(6) [(学校事業収入－学校事業支出)＋減価償却費]／学校事業収入	23.9	23.1	22.2	20.9	20.0	19.1	16.9	17.1	14.8	14.4	11.8
	(7) 学校事業支出／学校事業収入	85.2	86.5	87.7	89.4	91.0	92.1	94.5	94.2	96.6	97.0	99.8
	(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入	50.6	50.9	51.1	51.7	52.0	52.0	52.2	51.3	52.0	51.4	52.8
	(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	68.3	68.0	68.6	69.4	69.3	69.6	70.2	70.7	71.3	71.7	72.3
	(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	23.3	24.1	24.6	25.6	26.7	27.4	28.3	28.5	29.3	29.7	31.0
	(11) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	6.8	7.3	7.4	7.5	7.8	7.9	8.5	8.5	8.5	8.7	9.9
	(12) 減価償却費／帰属収入	8.7	9.1	9.4	9.8	10.4	10.6	10.7	10.5	10.6	10.5	10.9
	(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
	(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)	3.608	3.283	3.237	2.997	2.744	2.505	2.254	2.252	2.203	2.469	2.034
	(15) 資産処分差額／帰属収入	1.0	1.0	1.5	1.9	2.1	1.4	1.1	1.5	1.6	1.7	5.6
	(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	74.1	74.9	74.4	74.5	75.1	74.7	74.4	72.6	72.9	71.6	73.0
	(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	2.4	2.5	3.2	2.8	2.4	2.3	1.9	3.4	2.3	3.0	2.4
	(18) 補助金比率＝補助金／帰属収入	12.9	12.8	12.2	12.5	12.6	12.6	12.7	12.5	12.3	12.1	12.5
	(19) 事業収入／帰属収入	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2
	(20) 資産運用収入／帰属収入	2.0	1.7	1.7	1.7	1.6	1.8	1.9	2.3	2.8	3.4	2.9
	(21) 受取利息・配当金等－借入金等利息(※)(☆)	51	35	43	40	39	50	66	93	127	168	134
	(22) 受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	0.937	0.746	0.745	0.676	0.620	0.660	0.757	0.936	1.169	1.496	1.227
	(23) 資産売却差額／帰属収入	1.1	0.9	1.1	0.8	0.4	0.9	0.7	1.1	1.5	1.4	0.4
	(24) 雑収入／帰属収入	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	2.6	3.1	2.9	2.7	2.7	2.9

(注) 指標のうち、(1)～(7)、(12)、(14)、(15)、(19)～(24)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成15～21年度版から大和総研公共政策研究所作成

表2 収支性、生産性、効率性指標 (単位: %、※は百万円、☆は1法人当たり、△は倍、*は回)

指 標		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収 支 性	(25) 学校事業収入／帰属収入	94.8	95.2	94.7	94.9	95.2	94.7	94.3	93.7	93.0	92.5	93.8
	(26) 事業外収入／帰属収入	5.2	4.8	5.3	5.1	4.8	5.3	5.7	6.3	7.0	7.5	6.2
	(27) 学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出(※)(☆)	1,154	1,040	924	763	636	544	372	400	227	201	10
	(28) 事業外収支＝事業外収入－事業外支出(※)(☆)	268	227	231	170	131	225	285	300	346	336	3
	(29) 学校事業収支／事業外収支(△)	4.3	4.6	4.0	4.5	4.8	2.4	1.3	1.3	0.7	0.6	3.0
生 産 性	(30) 損益分岐点学校事業収入(※)(☆)	6,349	6,379	6,334	6,228	6,220	6,224	6,307	6,316	6,393	6,471	6,607
	(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点学校事業収入／学校事業収入	81.5	83.0	84.4	86.5	88.3	89.9	92.8	92.2	95.8	96.4	100.3
	(32) 安全余裕度①＝1－損益分岐点比率①	18.5	17.0	15.6	13.5	11.7	10.1	7.2	7.8	4.2	3.6	-0.3
	(33) 損益分岐点帰属収入(※)(☆)	6,240	6,276	6,221	6,117	6,114	6,106	6,171	6,167	6,217	6,276	6,433
	(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点帰属収入／帰属収入	75.9	77.7	78.5	80.6	82.6	83.6	85.6	84.4	86.6	86.4	91.5
	(35) 安全余裕度②＝1－損益分岐点比率②	24.1	22.3	21.5	19.4	17.4	16.4	14.4	15.6	13.4	13.6	8.5
	(36) 学校事業収入／教職員数(※)	22.2	22.1	22.1	21.9	21.8	21.6	21.3	21.4	20.8	20.8	20.3
	(37) 事業外収入／教職員数(※)	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.7	1.3
	(38) 帰属収入／教職員数(※)	23.4	23.2	23.3	23.1	22.9	22.8	22.6	22.9	22.4	22.5	21.6
	(39) 人件費／教職員数(※)	11.8	11.8	11.9	11.9	11.9	11.8	11.8	11.7	11.6	11.5	11.4
	(40) 教育研究経費／教職員数(※)	5.5	5.6	5.7	5.9	6.1	6.2	6.4	6.5	6.5	6.7	6.7
(41) 帰属収支差額／教職員数(※)	4.0	3.6	3.4	2.8	2.4	2.4	2.1	2.2	1.8	1.7	0.0	
効 率 性	(42) 学校事業収入／総資産(*)	0.22	0.21	0.20	0.20	0.19	0.19	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18
	(43) 事業外収入／総資産(*)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(44) 帰属収入／総資産(*)	0.23	0.22	0.22	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19
	(45) 学校事業収入／有形固定資産(*)	0.36	0.35	0.34	0.33	0.32	0.31	0.31	0.31	0.30	0.30	0.30
	(46) 事業外収入／有形固定資産(*)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(47) 帰属収入／有形固定資産(*)	0.38	0.37	0.36	0.35	0.34	0.33	0.32	0.33	0.32	0.33	0.32
	(48) 学校事業収入／自己資金(*)	0.26	0.25	0.24	0.23	0.23	0.22	0.22	0.22	0.21	0.21	0.21
	(49) 事業外収入／自己資金(*)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
	(50) 帰属収入／自己資金(*)	0.28	0.26	0.25	0.25	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.22

(注) 指標はすべて大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成15～21年度版から大和総研公共政策研究所作成

表3 安全性指標 (単位: %、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍)

指 標		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
安全性	(51) 流動比率＝流動資産／流動負債	256.1	262.2	269.6	269.7	265.7	270.2	257.7	253.0	247.6	251.2	238.6
	(52) [(現金預金＋有価証券)／学校事業収入]×12(◇)	9.70	9.85	9.94	9.97	9.68	9.58	9.27	8.85	8.92	8.57	8.13
	(53) 未収入金／流動資産	4.5	4.3	4.2	4.4	5.0	4.8	5.1	5.0	4.9	5.4	5.5
	(54) 固定比率＝固定資産／自己資金	97.9	97.6	97.2	97.2	97.7	97.6	98.5	98.7	98.7	98.5	99.4
	(55) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	87.6	87.8	87.9	88.3	88.9	89.2	90.0	90.5	90.8	91.0	91.8
	(56) 負債比率＝総負債／自己資金	20.6	19.6	18.4	17.8	17.2	16.4	16.4	15.8	15.5	14.7	14.6
	(57) 総負債比率＝総負債／総資産	17.0	16.4	15.5	15.1	14.6	14.1	14.1	13.6	13.4	12.8	12.7
	(58) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産	5.8	5.6	5.0	4.9	4.7	4.4	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8
	(59) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金	83.0	83.6	84.5	84.9	85.4	85.9	85.9	86.4	86.6	87.2	87.3
	(60) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息(△)	21.2	21.3	22.3	21.7	21.3	23.0	21.2	24.3	21.8	21.4	15.9
	(61) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産	37.7	37.5	37.7	37.7	37.7	37.5	37.2	37.2	37.3	37.0	36.4
	(62) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	94.3	94.7	95.1	95.8	95.7	95.9	96.3	96.3	96.6	96.9	96.8
	(63) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	32.7	33.6	34.7	35.6	36.8	37.9	39.0	40.1	41.0	41.9	43.0
	(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費(※)(☆)	1,866	1,776	1,668	1,505	1,405	1,320	1,146	1,170	987	966	775
	(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額(※)(☆)	-	671	573	643	762	517	517	750	401	377	660
	(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	71.0	69.3	68.2	63.8	61.4	60.3	52.4	54.6	45.9	46.9	38.3

(注) 指標のうち、(52)、(53)、(58)、(60)、(61)、(64)～(66)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成15～21年度版から大和総研公共政策研究所作成

表4 消費収支計算書関連データ (単位: 百万円、%、(*)は除く)

	10年度	11年度	前年度比	12年度	前年度比	13年度	前年度比	14年度	前年度比	15年度	前年度比	16年度	前年度比	17年度	前年度比	18年度	前年度比	19年度	前年度比	20年度	前年度比	
(消費収入の部)																						
学生生徒等納付金	2,261,189	2,299,059	1.7	2,339,645	1.8	2,359,347	0.8	2,389,683	1.3	2,416,834	1.1	2,440,320	1.0	2,460,066	0.8	2,492,681	1.3	2,532,970	1.6	2,518,157	-0.6	
手数料	103,374	95,191	-7.9	94,902	-0.3	97,145	2.4	98,623	1.5	97,385	-1.3	94,304	-3.2	91,127	-3.4	91,937	0.9	90,701	-1.3	89,125	-1.7	
寄付金	73,437	75,375	2.6	101,686	34.9	89,386	-12.1	75,769	-15.2	73,217	-3.4	63,600	-13.1	114,722	80.4	78,154	-31.9	107,169	37.1	83,929	-21.7	
補助金	394,972	393,356	-0.4	383,890	-2.4	396,833	3.4	401,562	1.2	408,767	1.8	417,436	2.1	424,930	1.8	421,865	-0.7	428,957	1.7	432,350	0.8	
事業収入	57,338	58,636	2.3	59,152	0.9	60,854	2.9	62,844	3.3	68,935	9.7	76,237	10.6	86,646	13.7	93,515	7.9	110,553	18.2	111,962	1.3	
学校事業収入合計	2,890,310	2,921,617	1.1	2,979,275	2.0	3,003,565	0.8	3,028,481	0.8	3,065,138	1.2	3,091,897	0.9	3,177,491	2.8	3,178,152	0.0	3,270,350	2.9	3,235,523	-1.1	
資産運用収入	59,814	51,498	-13.9	54,968	6.7	53,197	-3.2	50,705	-4.7	56,896	12.2	62,752	10.3	78,349	24.9	97,087	23.9	121,828	25.5	100,667	-17.4	
受取利息・配当金収入等	46,826	38,912	-16.9	41,047	5.5	38,714	-5.7	36,680	-5.3	40,142	9.4	46,929	16.9	59,358	26.5	76,261	28.5	98,790	29.5	79,571	-19.5	
資産売却差額	32,650	26,563	-18.6	35,099	32.1	25,010	-28.7	13,414	-46.4	28,611	113.3	22,134	-22.6	37,538	69.6	51,132	36.2	48,791	-4.6	14,181	-70.9	
雑収入	67,317	70,000	4.0	75,114	7.3	83,890	11.7	89,341	6.5	84,340	-5.6	102,931	22.0	97,252	-5.5	91,460	-6.0	96,033	5.0	100,287	4.4	
事業外収入合計	159,781	148,061	-7.3	165,181	11.6	162,097	-1.9	153,460	-5.3	169,847	10.7	187,817	10.6	213,139	13.5	239,679	12.5	266,652	11.3	215,135	-19.3	
帰属収入合計	3,050,093	3,069,680	0.6	3,144,458	2.4	3,165,663	0.7	3,181,943	0.5	3,234,985	1.7	3,279,715	1.4	3,390,631	3.4	3,417,833	0.8	3,537,002	3.5	3,450,659	-2.4	
基本金組入額合計	533,439	551,676	3.4	550,597	-0.2	505,536	-8.2	472,928	-6.5	497,061	5.1	500,102	0.6	539,665	7.9	499,302	-7.5	512,878	2.7	454,856	-11.3	
消費収入合計	2,516,654	2,518,004	0.1	2,593,861	3.0	2,660,127	2.6	2,709,015	1.8	2,737,924	1.1	2,779,613	1.5	2,850,966	2.6	2,918,531	2.4	3,024,124	3.6	2,995,803	-0.9	
(消費支出の部)																						
人件費	1,543,689	1,563,062	1.3	1,605,453	2.7	1,637,933	2.0	1,656,107	1.1	1,681,327	1.5	1,713,565	1.9	1,739,400	1.5	1,778,232	2.2	1,816,576	2.2	1,820,243	0.2	
教育研究経費	711,955	738,268	3.7	773,261	4.7	808,992	4.6	849,712	5.0	886,706	4.4	928,642	4.7	965,512	4.0	1,001,137	3.7	1,049,326	4.8	1,068,139	1.8	
(うち減価償却費)	(239,711)	(252,998)	(5.5)	(267,712)	(5.8)	(280,038)	(4.6)	(298,943)	(6.8)	(310,940)	(4.0)	(317,813)	(2.2)	(322,445)	(1.5)	(326,084)	(1.1)	(335,677)	(2.9)	338,824	(0.9)	
管理経費	206,635	224,986	8.9	233,836	3.9	238,308	1.9	249,133	4.5	256,326	2.9	280,357	9.4	287,049	2.4	290,796	1.3	306,603	5.4	342,211	11.6	
(うち減価償却費)	(24,419)	(26,550)	(8.7)	(27,754)	(4.5)	(29,336)	(5.7)	(31,882)	(8.7)	(32,943)	(3.3)	(34,208)	(3.8)	(34,738)	(1.5)	(35,700)	(2.8)	(36,904)	(3.4)	36,682	(-0.6)	
学校事業支出合計	2,462,279	2,526,316	2.6	2,612,550	3.4	2,685,233	2.8	2,754,952	2.6	2,824,359	2.5	2,922,564	3.5	2,991,961	2.4	3,070,165	2.6	3,172,505	3.3	3,230,593	1.8	
借入金等利息	27,767	25,563	-7.9	23,891	-6.5	22,105	-7.5	20,087	-9.1	17,891	-10.9	16,862	-5.8	16,418	-2.6	15,974	-2.7	17,035	6.6	13,880	-18.5	
資産処分差額	30,307	31,117	2.7	47,100	51.4	60,630	28.7	67,206	10.8	45,785	-31.9	35,320	-22.9	49,920	41.3	53,791	7.8	61,818	14.9	194,068	213.9	
徴収不能額	2,213	5,172	133.7	2,679	-48.2	8,672	223.7	9,765	12.6	6,557	-32.9	6,096	-7.0	7,579	24.3	5,062	-33.2	24,393	381.9	5,564	-77.2	
事業外支出合計	60,287	61,852	2.6	73,670	19.1	91,407	24.1	97,058	6.2	70,233	-27.6	58,278	-17.0	73,917	26.8	74,827	1.2	103,246	38.0	213,512	106.8	
消費支出合計	2,522,568	2,588,168	2.6	2,686,223	3.8	2,776,642	3.4	2,852,012	2.7	2,894,592	1.5	2,980,842	3.0	3,065,879	2.9	3,144,992	2.6	3,275,753	4.2	3,444,106	5.1	
帰属収支差額	527,525	481,512	-8.7	458,235	-4.8	389,021	-15.1	329,931	-15.2	340,393	3.2	298,873	-12.2	324,752	8.7	272,841	-16.0	261,249	-4.2	6,553	-97.5	
消費収支差額	-5,914	-70,165	-	-92,362	-	-116,514	-	-142,997	-	-156,668	-	-201,229	-	-214,912	-	-226,462	-	-251,627	-	-448,303	-	
法人数 (*)	371	380	2.4	397	4.5	417	5.0	430	3.1	443	3.0	455	2.7	464	2.0	476	2.6	487	2.3	491	0.8	
専任教員数 (*)	82,657	84,024	1.7	86,493	2.9	88,321	2.1	89,906	1.8	91,908	2.2	94,329	2.6	96,458	2.3	99,903	3.6	103,137	3.2	104,680	1.5	
専任職員数 (*)	47,644	48,018	0.8	48,502	1.0	48,968	1.0	49,297	0.7	50,003	1.4	50,888	1.8	51,689	1.6	52,985	2.5	54,350	2.6	54,828	0.9	
学生生徒等数 (*)	2,425,683	2,436,961	0.5	2,455,154	0.7	2,457,984	0.1	2,466,612	0.4	2,480,405	0.6	2,485,834	0.2	2,479,622	-0.2	2,478,690	-0.0	2,491,190	0.5	2,477,917	-0.5	

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成15~21年度版から大和総研公共政策研究所作成

表5 貸借対照表関連データ (単位: 百万円、%)

	10年度	11年度	前年度比	12年度	前年度比	13年度	前年度比	14年度	前年度比	15年度	前年度比	16年度	前年度比	17年度	前年度比	18年度	前年度比	19年度	前年度比	20年度	前年度比
固定資産	10,778,686	11,345,573	5.3	11,999,477	5.8	12,535,919	4.5	13,103,152	4.5	13,599,289	3.8	14,108,752	3.7	14,541,262	3.1	14,969,501	2.9	15,335,459	2.4	15,433,735	0.6
有形固定資産	7,951,923	8,353,210	5.0	8,794,144	5.3	9,161,969	4.2	9,465,206	3.3	9,782,387	3.4	10,092,707	3.2	10,301,308	2.1	10,601,207	2.9	10,855,195	2.4	10,942,098	0.8
土地	2,145,648	2,279,135	6.2	2,450,313	7.5	2,561,494	4.5	2,678,245	4.6	2,764,089	3.2	2,930,441	6.0	3,015,049	2.9	3,143,150	4.2	3,237,784	3.0	3,291,833	1.7
建物	4,179,638	4,372,328	4.6	4,594,582	5.1	4,804,215	4.6	4,984,579	3.8	5,138,848	3.1	5,290,039	2.9	5,404,328	2.2	5,574,616	3.2	5,690,366	2.1	5,758,786	1.2
図書	615,071	647,058	5.2	681,633	5.3	711,466	4.4	745,422	4.8	775,985	4.1	800,920	3.2	833,495	4.1	857,371	2.9	880,640	2.7	897,835	2.0
建設仮勘定	134,850	153,308	13.7	147,243	-4.0	139,193	-5.5	112,555	-19.1	151,148	34.3	126,746	-16.1	113,015	-10.8	91,790	-18.8	124,583	35.7	93,900	-24.6
その他の固定資産	2,826,763	2,992,363	5.9	3,205,333	7.1	3,373,949	5.3	3,637,946	7.8	3,816,902	4.9	4,016,045	5.2	4,239,954	5.6	4,368,294	3.0	4,480,263	2.6	4,491,637	0.3
有価証券	245,587	283,451	15.4	344,465	21.5	393,299	14.2	475,430	20.9	524,961	10.4	531,612	1.3	573,022	7.8	594,400	3.7	624,272	5.0	628,014	0.6
長期貸付金	99,525	93,013	-6.5	93,420	0.4	103,146	10.4	101,147	-1.9	107,829	6.6	103,217	-4.3	97,583	-5.5	94,446	-3.2	76,685	-18.8	80,158	4.5
退職給与引当特定資産	353,725	363,203	2.7	377,862	4.0	391,239	3.5	414,329	5.9	431,614	4.2	442,794	2.6	448,930	1.4	448,553	-0.1	461,593	2.9	460,599	-0.2
施設設備引当特定資産	708,918	744,359	5.0	770,911	3.6	785,561	1.9	800,237	1.9	850,872	6.3	879,102	3.3	940,323	7.0	959,732	2.1	935,534	-2.5	935,256	-0.0
減価償却引当特定資産	438,691	488,079	11.3	534,015	9.4	601,402	12.6	674,574	12.2	725,936	7.6	810,048	11.6	853,735	5.4	919,589	7.7	995,697	8.3	1,024,867	2.9
その他引当特定資産	425,829	461,494	8.4	482,685	4.6	496,553	2.9	534,039	7.5	503,501	-5.7	538,274	6.9	541,471	0.6	569,075	5.1	569,537	0.1	552,877	-2.9
第3号基本基金引当資産	383,730	381,225	-0.7	432,585	13.5	450,138	4.1	465,545	3.4	481,481	3.4	500,462	3.9	536,209	7.1	566,745	5.7	599,159	5.7	608,520	1.6
流動資産	2,495,534	2,554,841	2.4	2,618,173	2.5	2,650,959	1.3	2,614,667	-1.4	2,619,747	0.2	2,564,886	-2.1	2,516,089	-1.9	2,534,167	0.7	2,522,204	-0.5	2,366,979	-6.2
現金預金	2,052,133	2,076,618	1.2	2,127,229	2.4	2,148,375	1.0	2,115,203	-1.5	2,137,090	1.0	2,075,750	-2.9	2,054,594	-1.0	2,055,877	0.1	1,976,974	-3.8	1,924,088	-2.7
未収入金	111,342	108,869	-2.2	110,058	1.1	117,476	6.7	129,900	10.6	126,661	-2.5	130,206	2.8	124,963	-4.0	124,548	-0.3	137,135	10.1	130,627	-4.7
短期貸付金	4,377	6,203	41.7	7,580	22.2	9,012	18.9	10,179	12.9	9,146	-10.1	7,668	-16.2	6,738	-12.1	5,719	-15.1	4,890	-14.5	4,585	-6.2
有価証券	285,344	321,732	12.8	339,701	5.6	347,183	2.2	328,468	-5.4	310,365	-5.5	313,817	1.1	287,534	-8.4	307,847	7.1	359,331	16.7	267,572	-25.5
資産合計	13,274,220	13,900,414	4.7	14,617,650	5.2	15,186,878	3.9	15,717,818	3.5	16,219,036	3.2	16,673,639	2.8	17,057,351	2.3	17,503,668	2.6	17,857,663	2.0	17,800,714	-0.3
固定負債	1,288,828	1,299,694	0.8	1,297,466	-0.2	1,309,712	0.9	1,317,613	0.6	1,317,124	-0.0	1,351,757	2.6	1,330,586	-1.6	1,320,782	-0.7	1,287,909	-2.5	1,274,198	-1.1
長期借入金	634,038	636,748	0.4	611,481	-4.0	601,528	-1.6	596,289	-0.9	588,177	-1.4	620,212	5.4	602,736	-2.8	598,587	-0.7	570,794	-4.6	567,382	-0.6
学校債	11,687	10,140	-13.2	12,425	22.5	10,928	-12.0	10,332	-5.5	10,581	2.4	10,336	-2.3	11,154	7.9	18,783	68.4	14,904	-20.7	9,894	-33.6
退職給与引当金	606,406	619,804	2.2	637,929	2.9	652,661	2.3	668,935	2.5	679,626	1.6	678,348	-0.2	673,201	-0.8	662,925	-1.5	660,930	-0.3	652,011	-1.3
流動負債	974,289	974,364	0.0	971,158	-0.3	983,100	1.2	984,200	0.1	969,567	-1.5	995,296	2.7	994,627	-0.1	1,023,478	2.9	1,004,044	-1.9	992,234	-1.2
短期借入金	118,090	127,363	7.9	109,627	-13.9	121,297	10.6	122,272	0.8	112,444	-8.0	114,644	2.0	112,591	-1.8	104,407	-7.3	98,545	-5.6	102,076	3.6
学校債	5,886	4,454	-24.3	4,415	-0.9	3,716	-15.8	3,094	-16.7	2,881	-6.9	2,797	-2.9	2,441	-12.7	3,321	36.1	5,775	73.9	3,010	-47.9
前受金	668,720	665,798	-0.4	663,142	-0.4	657,815	-0.8	650,798	-1.1	642,960	-1.2	645,928	0.5	652,322	1.0	658,750	1.0	660,586	0.3	651,046	-1.4
負債合計	2,263,117	2,274,058	0.5	2,268,624	-0.2	2,292,812	1.1	2,301,814	0.4	2,286,691	-0.7	2,347,053	2.6	2,325,213	-0.9	2,344,260	0.8	2,291,953	-2.2	2,266,432	-1.1
基本金	10,739,519	11,393,015	6.1	12,154,591	6.7	12,791,193	5.2	13,443,572	5.1	14,097,028	4.9	14,709,497	4.3	15,182,745	3.2	15,785,890	4.0	16,380,453	3.8	16,740,024	2.2
基本金未組入額	646,871	640,398	-1.0	621,188	-3.0	567,276	-8.7	598,550	5.5	609,097	1.8	572,589	-6.0	579,953	1.3	552,879	-4.7	528,954	-4.3	548,409	3.7
消費収支差額累計	271,584	233,242	-	194,434	-	102,872	-	-27,568	-	-164,683	-	-382,912	-	-450,607	-	-626,483	-	-814,743	-	-1,205,742	-
減価償却累計額	2,451,333	2,666,380	8.8	2,923,827	9.7	3,176,525	8.6	3,444,864	8.4	3,715,755	7.9	3,984,835	7.2	4,237,649	6.3	4,504,881	6.3	4,760,232	5.7	5,014,257	5.3
減価償却資産取得価額	7,496,962	7,929,111	5.8	8,427,615	6.3	8,914,854	5.8	9,362,168	5.0	9,794,761	4.6	10,206,955	4.2	10,564,400	3.5	11,000,196	4.1	11,356,596	3.2	11,657,727	2.7
設備投資額	420,290	419,745	-0.1	434,869	3.6	359,775	-17.3	276,599	-23.1	355,774	28.6	285,918	-19.6	194,870	-31.8	278,674	43.0	286,781	2.9	56,220	-80.4

(注) 減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研公共政策研究所の推計値 (出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成15～21年度版から大和総研公共政策研究所作成

【重要な注意事項】

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

【重要な注意事項】

広告等審査済

広告等における表示事項

(金融商品取引法第 37 条に基づく表示事項)

本書面と一緒にご提供いたします各資料に記載した情報に基づき弊社とお取引いただく場合は、次の事項に十分ご注意ください。

- お取引にあたっては、商品の購入対価の他に、個々のお取引ごとに、あらかじめお客様と弊社との間で決定した売買手数料(注)をいただきます。また、購入対価に含まれる場合や手数料をいただかないお取引もありますので、お取引の都度、ご確認ください。なお、非居住者のお客様につきましては、有価証券をお預かりする場合には、最大で1年間に2百万円(税込)の常任代理人手数料をいただく場合があります。
- デリバティブ取引や信用取引等の場合、あらかじめお客様と弊社との間で決定した担保や委託保証金を差し入れていただく場合があります。その場合、お取引の額は、通常、差し入れていただいた担保や委託保証金の額を上回ります。
- 金利水準、為替相場、株式相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い、金融商品の市場価格が変動すること等によって、損失が生じるおそれがあります。また、お取引の内容によっては、損失の額が差し入れていただいた担保や委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 弊社がご案内する店頭デリバティブ取引の売付け価格等と買付け価格等には差がある場合があります。
- 金融商品の経理、税務処理については、事前に監査法人等の専門家に十分にご確認ください。

(注) 売買手数料の額は、その時々々の市場状況や個々のお取引の内容等に応じて、お客様と弊社との間で決定しますので、本書面上にその額をあらかじめ記載することはできません。

なお、実際のお取引にあたっては、必ず契約締結前交付書面等をよくお読みになり、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等 : 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 109 号
加入協会 : 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会